

岩手県宮古市における産業集積

—コネクタ産業に注目して—

山 藤 竜太郎

1. はじめに

本論文の目的は、岩手県宮古市における産業集積について考察することである*。その宮古市の産業集積の中でも、特にコネクタ産業を取り上げたい。

産業集積についての研究は近年ますます注目を集めている。確かに、経営学においても経営史においても、かつての研究は大企業をその対象とするものが多かった⁽¹⁾。しかし Williamson (1975) によって提示された「取引コスト」の概念によって、企業と市場の関係が再考察されるようになった。そうした動きの中で、企業と市場の中間的な形態である「中間組織」についても注目を集めるようになった(今井, 伊丹, 小池 (1982))。そうした「取引コスト」や「中間組織」の概念を利用した研究については、大企業を頂点とする系列システムについての研究が注目を集める一方で、産業集積についての研究も活発に行なわれるようになった。

そうした産業集積の研究は、先に挙げた理論の貢献を利用しつつも、豊富な実態調査に基づく研究を積み重ねていった(関 (1997))。特に、日本の産業集積としては東京都の大田区や大阪府の東大阪市について多くの研究がなされている(伊丹, 松島, 橋川 (1998); 衣本 (2003))。さらに近年では、地方の産業振興との関連からより幅広い地域の産業集積についての研究が行なわれている(関, 佐藤 (2002))。そこで本論文では、宮古市における産業集積の調査に基づき、特にコネクタ産業に注目して考察したい。

* 本論文のための調査にあたっては、関満博氏(一橋大学大学院商学研究科教授)や佐藤日出海氏(岩手県宮古市産業振興部商工観光課課長補佐)をはじめとする多くの方々大変お世話になった。そのご支援に対し、この場をお借りして感謝したい。

2. 宮古市とその産業の概況

2-1 宮古市の概況

宮古市は三陸海岸の中ほどに所在し、面積約 340 平方 km の市である。この面積は名古屋市（約 330 平方 km）を上回る。交通アクセスとしては、東京駅から盛岡駅まで東北新幹線で 2 時間半ほどであり、そこから JR 山田線か岩手県北バスで約 2 時間である。また全国からのアクセスとしては飛行機で花巻空港まで飛び、そこから JR 釜石線で約 3 時間となっている。

また、宮古市の人口は 2003 年 10 月 1 日現在で 53,834 人（男性 25,689 人、女性 28,145 人）である。年齢別に見た場合、以下の表 1 のようになっている。これを見た場合、特に 20 歳から 24 歳までの年齢層の人口が少ないことが見て取れる。この背景には、市内に 4 年制大学がないことから 4 年制大学進学者が市外に流出することや、大都市に雇用を求めて流出することなどが考えられる。

表 1：宮古市年齢別人口調べ

2003 年 10 月 1 日現在（人）

0～4 歳	2,310	35～39 歳	3,038	70～74 歳	3,366
5～9 歳	2,610	40～44 歳	3,143	75～79 歳	2,724
10～14 歳	2,708	45～49 歳	3,490	80～84 歳	1,619
15～19 歳	2,874	50～54 歳	4,398	85～89 歳	819
20～24 歳	2,256	55～59 歳	4,039	90～94 歳	348
25～29 歳	2,900	60～64 歳	4,033	95 歳～	86
30～34 歳	3,287	65～69 歳	3,786	合計	53,834

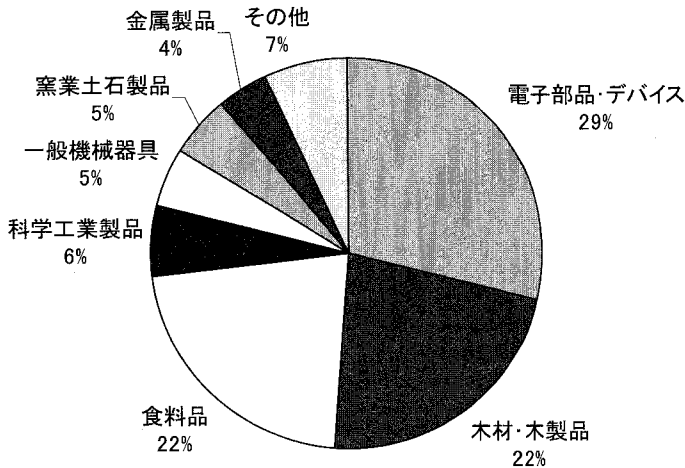
出所）宮古市 HP より（<http://www.city.miyako.iwate.jp/>）

2-2 宮古市の産業

宮古市の産業の概況

特に工業に注目した場合、産業別の出荷額は以下の図 1 の通りである。この図に示す通り、宮古市の工業出荷額は、電子部品・デバイスと木材・木製品、食料品の 3 つで 73%と全体の約 4 分の 3 を占められている。

図 1：産業別製造品出荷額等の構成（2002 年）



出所) 宮古市総務企画部総務課統計調査係『宮古市の統計』宮古市, 2003

この中でも、電子部品・デバイスが 29%と最も出荷額の割合が高い。そこで、本論文では宮古市の主要産業と言える電子部品・デバイスを代表する、コネクタ産業に注目して産業集積について考察する。

3. コネクタ産業

コネクタとは、基盤間または電子機器間を接続する部品である。単価は比較的安いものの、情報通信機器や産業機器などには欠かせない部品となっている。そこでまず、コネクタ市場全体について見てみることにする。

コネクタ市場推移について見たものが表 2 である。全体的な傾向を見た場合、1994 年以降は市場が順調に成長していることがわかる。しかし、先にも述べたように、コネクタは電子機器には欠かせないものであるため、電子機器の市場動向に左右される傾向がある。そのため、2000 年に訪れた IT 不況の影響のため、2001 年から 2002 年にかけて市場が急速に縮小したこともわかる。しかし、その後の 2003 年には急速な回復を見せている。

表2：コネクタ市場推移（1990-2003年）

（単位：百万円）

年	同軸コネクタ	プリント基板用 コネクタ	光コネクタ
1990	16,040	105,848	6,367
1991	15,927	105,154	6,682
1992	13,395	89,776	5,890
1993	13,600	103,000	6,600
1994	14,531	110,753	6,712
1995	22,575	146,846	10,050
1996	34,608	162,126	13,673
1997	31,890	188,287	14,510
1998	26,628	174,862	11,929
1999	29,838	198,280	15,200
2000	37,885	227,700	23,000
2001	35,006	182,391	14,000
2002	25,788	204,200	10,500
2003	29,000	325,000	18,000

出所）通商産業省大臣官房調査統計部『機械統計年報』通商産業調査会，1991-1999
 経済産業省経済政策局調査統計部『機械統計年報』経済産業調査会，2000-2004

さらに、コネクタ各種における企業別シェアについて見てみる。まず同軸コネクタについて示したものが表3である。ここからわかることは、比較的集中度が高いということである。矢野経済研究所の調査によれば、同軸コネクタ業界の国内メーカー数は約50社とのことであるけれども、そのうち上位3社のシェアの合計が57.6%と過半を占めている¹²⁾。これは次に述べるプリント基板用コネクタに比べて非常に高い集中度を示している。

表3：同軸コネクタ 2003年企業別シェア

順位	社名	生産額（百万円）	シェア（%）
1	ヒロセ電機	7300	25.2
2	日本モレックス	4900	16.9
3	日本圧着端子製造	4500	15.5
	その他	12300	42.4
	合 計	29000	100.0

出所）矢野経済研究所『日本マーケットシェア辞典』矢野経済研究所，2004

次に、表4ではプリント基板用コネクタの企業別シェアを示している。プリント基板用コネクタ業界には、矢野研究所調べによれば先述した同軸コネクタと同規模の約50社のメーカーがあり、しかも同軸コネクタについては寡占化が進んでいるのに対して、プリント基板用コネクタ業界では上位3社のシェアの合計が22.5%と集中度が比較的低い⁽⁹⁾。これには、表2に示したように、プリント基板用コネクタはコネクタ業界で最も市場規模が大きく、しかも成長率も光コネクタと並んで最も高いため、活発な競争が行なわれているためであると考えられる。

表4：プリント基板用コネクタ 2003年企業別シェア

順位	社名	生産額（百万円）	シェア（%）
1	タイコ・エレクトロニクス・アンプ	28000	8.6
2	ヒロセ電機	24000	7.4
3	日本モレックス	21000	6.5
	その他	252000	77.5
	合計	325000	100.0

出所）矢野経済研究所『日本マーケットシェア辞典』矢野経済研究所，2004

最後に、光コネクタについての企業別シェアを表5に示した。先述の同軸コネクタとプリント基板用コネクタにはそれぞれ約50社の国内メーカーがあるのに対し、光コネクタ業界には約10社しか国内参入企業がない⁽¹⁰⁾。これは、光コネクタの製造が開始されてから比較的時間が短く、さらに高度な技術を要求されるために参入が容易ではないことが要因として考えられる。

表5：光コネクタ 2003年企業別シェア

順位	社名	生産額（百万円）	シェア（%）
1	三和電気工業	4600	25.5
2	ヒロセ電機	2100	11.7
	その他	11300	62.8
	合計	18000	100.0

出所）矢野経済研究所『日本マーケットシェア辞典』矢野経済研究所，2004

次節では、宮古市におけるコネクタおよび関連産業のメーカーについて、実

態調査に基づき具体的に試みることとする。

4. 宮古市のコネクタ関連メーカー

4-1. 宮古市のコネクタ関連メーカー3社

A社：マイクロ電子部品の自動組立メーカー

A社は関東地方に本社を持つB社の子会社として2003年に設立された。A社はC社の外注100%の企業である。こうしたC社からの外注100%という企業は宮古市では珍しくなく、そのほかにも数社などがある。

B社は1994年に釜石市に工場を設立し、そこでもC社との取引を行なっている。それでも宮古市に進出してきたのには理由がある。それはC社からの注文だけを目的とした訳ではなく、宮古市に魅力があったからである。その理由を、「釜石市は新日鉄の衰退により街全体に活気がなくなってしまっているけれども、その一方で宮古市はこれから成長しようという勢いがある」と担当者は説明している。また、釜石市では競争がなかったけれども、宮古市にはコネクタ関連企業が多数立地するため競争も激しい。そこで、「企業の活力を高めるためにあえて宮古市に進出した」とのことである。

D社：精密プレス金型およびプレス加工メーカー

D社は精密プレス金型およびプレス加工を行なう企業である。本社は関東地方で1973年に設立され、1990年に宮古工場を操業開始した。この企業の特徴としては、宮古市に工場を設立するにあたり社長自ら宮古市に移転していることである。通常、本社所在地とは別に工場を作る場合は本社幹部を工場長として赴任させることが一般的であるけれども、それでは迅速かつ柔軟な意思決定ができないため、社長自身が現場で指揮をとっているのである。

D社の企業戦略としては、「他社と同じことをやらない」ということを掲げ、他社がプレスの高速化を目指す中で、同社は曲がりの難しさを優先するという選択肢を採用した例が挙げられた。また、同社が抱える問題として、「工作機械が少ないこと、それに伴い外注依存度が高いこと、その一方で外注先に限られること」が上げられていた。その外注先については、宮古市内に外注することもあるものの、外注の過半数が東京を中心に日本全体に及んでいるとのこと

であった。

E社：プレス金型用部品メーカー

E社は1990年にF社の製造拠点として設立されたプレス金型用部品メーカーである。F社は1975年に設立され、本社は関東地方に所在する。F社は国内に2工場1子会社、国外に4工場を生産拠点として所有している。そのうち、E社の規模としては従業員約250人で、本社の専務である社長を含む4人以外は、全て地元出身者である。

同社の宮古市への進出理由は、1983年に岩手県北上市に北上工場を設立したものの、段々と大手が進出したことで人材難になったためである。その際に、宮古市には人材を集めやすいということと、補助金も得られるというメリットがあった。ちなみに同時期には中国への進出も行なわれており、1989年に大連に独資で工場を設立している。これについて、高精度の要求されるものを中心に国内で生産し、精度が比較的低くても構わないものは中国で生産するという分業が行なわれている。

4-2. 宮古市のコネクタ関連メーカーと産業集積の関係

ここでは、先に見た宮古市のコネクタメーカーについて、産業集積の観点からそれぞれ考察したい。

まず、A社の場合はC社の外注100%に依存する企業である。つまり、これは固定的な関係であり、またC社とA社の関係は垂直的な関係である。これだけであれば、かつての企業城下町において見られた関係と類似の関係であるようにも思える。

しかし、A社の担当者の語った「企業の活力を高めるためにあえて宮古市に進出した」ということは非常に興味深い。一般的には、競争がない方が利益率は高くなるため、企業にとっては競争がない方が好ましい。しかし、この企業はあえてコネクタ業界の競争の激しい宮古市に進出したのである。その理由が、「企業の活力を高めるため」であった。確かに短期的には競争がない方が利益率は高くなるように思える。しかし、この場合の競争相手は地域内の競合企業であるため、日本全体や世界全体で見た場合に、そうした競争の緩やかな状況に落ち着いてしまった企業は長期的には競争から落伍してしまうことになる。

そのため、ある程度の競争が必要であると言える。その競争の場を提供するのが産業集積なのである。また、もちろんこうした競争はC社にとっても利益になり、下請け間の競争により価格の低下や技術の進歩といった利益を享受できることになるのである。

次に、D社の場合は、A社と違い取引先と完全に固定的な関係を結んでいるわけではない。その意味ではA社以上に厳しい競争環境に置かれていると言える。そのため、同社は「他社と同じことをやらない」ということを掲げている。これは競争戦略の基本とも言えるけれども、実際に実現するとなると困難なことである。それを支える一つの施策として、社長が本社のある東京ではなく、この宮古市に居住しているということが挙げられる。他社との差別化戦略を採るためには、他社の行動に追従するのに比べて柔軟かつ大胆な意思決定が必要である。その際に、もし最高意思決定者である社長が別のところにいれば、判断の遅れや、情報の中継による歪みが生じる恐れもある。そうした危険を可能な限り避けるために、社長がこの宮古市に居住しているというのは非常に重要なことである。

最後に、E社について考察する。E社は直接の意味ではコネクタメーカーではなく、ただし、コネクタ関連メーカーであるとは言える。例えば、先に挙げたD社は「外注先が限られること」を同社が抱える問題として挙げていた。必ずしもE社がD社と取引があるわけではないけれども、業種としてはE社のようなプレス金型用部品メーカーが、D社のようなプレス金型メーカーから外注を受けるので、E社はコネクタ関連メーカーと言えるのである。そして、このような関連産業が発展することが、産業集積にとっては極めて重要である。D社は外注の過半を宮古市外に求めていたけれども、これは時間やコストの面でも、意思疎通の面でも非常に不利である。そのため、こうした関連産業の発展は産業集積にとって欠かせない。しかも、こうしたある産業と関連産業は相互作用効果を持つため、その発展は良循環ないし悪循環をもたらすのである。

5. おわりに

本論文では宮古市のコネクタ産業を取り上げ、産業集積の観点から考察してきた。そこで、第4節の内容をまとめると以下のようなものである。(1) 下請企業間

のある程度の競争は、下請企業にとっても発注元企業にとっても利益となる、
(2) 企業間の競争が激しい場合には意思決定者が現地にいることが必要である、
(3) ある産業の発展には関連産業の発展も重要であり、そこには相互作用効果が生じる、ということである。これらは、もちろん本論文が扱った宮古市におけるコネクタ産業において見られる現象であるけれども、産業集積の広範な議論にも合致し得るのではないかと考えられる。

本論文は、調査や資料の収集が限られたものであるため、今後の課題も多い。第2節と第3節の内容を合わせ、宮古市のコネクタ産業の規模やそこでの企業別シェアなどが得られれば、宮古市のコネクタ産業についてより深い洞察が得られたことと思う。また、第4節における個別企業に事例については、調査対象の企業も限られ、また企業間の関係についても十分に明らかにされていない。しかし、これには企業情報の秘匿性の問題もあるのでご容赦頂きたい。

参考文献

Chandler Jr., Alfred D., *The Visible Hand: The Managerial Revolution in American Business*, The Belknap Press of Harvard University Press, 1977 (鳥羽欽一郎, 小林袈裟治訳『経営者の時代：上下』東洋経済新報社, 1979)。

今井賢一, 伊丹敬之, 小池和男『内部組織の経済学』東洋経済新報社, 1982。

伊丹敬之, 松島茂, 橋川武郎編『産業集積の本質：柔軟な分業・集積の条件』有斐閣, 1998。

経済産業省経済政策局調査統計部『機械統計年報』経済産業調査会, 2000-2004。

衣本肇彦『産業集積と地域産業政策』晃洋書房, 2003。

宮古市総務企画部総務課統計調査係『宮古市の統計』宮古市, 2003。

Piore, Michael D., Sabel, Charles F., *The Second Industrial Divide*, Basic Books Inc., 1984 (山之内靖, 永易浩一, 石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房, 1993)。

関満博『空洞化を超えて：技術と地域の再構築』日本経済新聞社, 1997。

関満博, 佐藤日出海編『21世紀型地場産業の発展戦略』新評論, 2001。

通商産業省大臣官房調査統計部『機械統計年報』通商産業調査会, 1991-1999。

Williamson, Oliver E., *Markets and Hierarchies*, The Free Press, 1975 (浅沼万里, 岩崎晃訳『市場と組織』日本評論社, 1980)。

矢野経済研究所『日本マーケットシェア辞典』矢野経済研究所, 2004。

この論文は、一橋大学大学院商学研究科を中核拠点とした 21 世紀 COE プログラム（「知識・企業・イノベーション」）から、若手研究者・研究活動支援経費の支給を受けて進められた研究成果の一部である。同プログラムからの経済的な支援に、この場をお借りして感謝したい。

-
- (1) 大企業体制については Chandler Jr. (1977) を参照。
 - (2) 矢野経済研究所『日本マーケットシェア辞典』矢野経済研究所, 2004, p.829。
 - (3) 矢野経済研究所『日本マーケットシェア辞典』矢野経済研究所, 2004, p.830。
 - (4) 矢野経済研究所『日本マーケットシェア辞典』矢野経済研究所, 2004, p.831。